

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

年換算保険料および契約件数

(1) 保有契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,527,436	103.4	1,561,156	102.2
個人年金保険	669,261	100.8	688,870	102.9
合 計	2,196,698	102.6	2,250,027	102.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	367,950	104.0	382,233	103.9

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	8,925,048	101.4	9,152,556	102.5
個人年金保険	2,553,514	102.7	2,687,165	105.2
合 計	11,478,562	101.7	11,839,721	103.1

(2) 新契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	145,629	110.9	127,695	87.7
個人年金保険	39,345	103.9	52,228	132.7
合 計	184,974	109.3	179,924	97.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	36,337	111.2	36,545	100.6

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,004,226	99.6	1,096,308	109.2
個人年金保険	186,062	111.2	248,088	133.3
合 計	1,190,288	101.2	1,344,396	112.9

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です。

契約高

(1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	71,193,761	95.6	68,042,279	95.6
個人年金保険	14,003,510	101.0	14,503,891	103.6
小 計	85,197,272	96.5	82,546,170	96.9
団体保険	111,918,819	100.3	112,956,900	100.9
計	197,116,091	98.6	195,503,071	99.2
団体年金保険	7,345,422	103.0	7,441,786	101.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	2,243,243	147.6	3,460,275	△1,217,031
個人年金保険	907,873	107.1	908,972	△1,098
小 計	3,151,117	133.1	4,369,247	△1,218,130
団体保険	629,310	83.8	629,310	-
計	3,780,428	121.2	4,998,558	△1,218,130
団体年金保険	5,275	336.3	5,275	-
区 分	平成28年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,828,405	81.5	2,866,864	△1,038,459
個人年金保険	1,267,583	139.6	1,268,440	△857
小 計	3,095,988	98.3	4,135,305	△1,039,317
団体保険	504,243	80.1	504,243	-
計	3,600,232	95.2	4,639,549	△1,039,317
団体年金保険	83	1.6	83	-

(注) 1. 転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成28年度末保有契約				平成28年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	8,099,978	88.5	65,209,350	95.8	(789,534) 476,762	(72.0) 43.5	(7,037,778) 2,521,639	(95.3) 34.2
終身保険	1,109,881	12.1	6,607,943	9.7	(29,746) 29,646	(2.7) 2.7	(295,811) 293,009	(4.0) 4.0
生存給付金付終身保険	97,594	1.1	133,989	0.2	(6,376) 6,376	(0.6) 0.6	(801) 801	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	35,972	0.4	107,558	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	860,761	9.4	5,517,990	8.1	(36,759) 36,759	(3.4) 3.4	(243,327) 243,327	(3.3) 3.3
一時払定期支払金付終身保険	5,033	0.1	37,719	0.1	(6) 6	(0.0) 0.0	(33) 33	(0.0) 0.0
遡増終身保険	326,449	3.6	2,266,943	3.3	(11,063) 11,063	(1.0) 1.0	(29,074) 29,074	(0.4) 0.4
定期保険特約付終身保険	590,236	6.4	5,674,805	8.3	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	1,200,043	13.1	19,563,550	28.8	(2,769) -	(0.3) -	(47,180) -	(0.6) -
組立総合保障保険	1,304,062	14.2	16,930,630	24.9	(500,651) 191,050	(45.7) 17.4	(5,798,575) 1,334,710	(78.5) 18.1
定期保険	555,757	6.1	2,743,784	4.0	(33,609) 33,609	(3.1) 3.1	(269,562) 269,562	(3.7) 3.7
遡増定期保険	22,034	0.2	499,514	0.7	(6,693) 6,693	(0.6) 0.6	(102,738) 102,738	(1.4) 1.4
特定疾病保障定期保険	1,387,836	15.2	2,209,300	3.2	(131,698) 131,698	(12.0) 12.0	(200,408) 200,408	(2.7) 2.7
変額保険（終身型）	53,023	0.6	498,163	0.7	-	-	-	-
定期保険特約付最終生存者終身保険	33,210	0.4	403,576	0.6	-	-	-	-
終身入院保険	149,959	1.6	1,184,509	1.7	(302) -	(0.0) -	(2,292) -	(0.0) -
医療・介護保障保険	368,128	4.0	182,516	0.3	(29,862) 29,862	(2.7) 2.7	(47,972) 47,972	(0.6) 0.6
定期保険特約	(145,386)	-	638,948	0.9	-	-	-	-
その他	(3,814)	-	7,905	0.0	-	-	-	-
生死混合保険	463,192	5.1	2,050,121	3.0	(6,485) 6,402	(0.6) 0.6	(38,996) 37,992	(0.5) 0.5
養老保険	231,068	2.5	851,887	1.3	(5,361) 5,348	(0.5) 0.5	(26,539) 26,240	(0.4) 0.4
定期保険特約付養老保険	128,658	1.4	465,526	0.7	(61) 59	(0.0) 0.0	(352) 342	(0.0) 0.0
生存給付金付定期保険特約付養老保険	34,575	0.4	320,580	0.5	(1,063) 995	(0.1) 0.1	(12,105) 11,410	(0.2) 0.2
生存給付金付定期保険	13,632	0.1	130,948	0.2	-	-	-	-
新種こども保険	55,259	0.6	246,486	0.4	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	(20,635)	-	34,692	0.1	-	-	-	-
生存保険	589,386	6.4	782,808	1.2	(300,289) 300,289	(27.4) 27.4	(307,232) 307,232	(4.2) 4.2
保障付積立保険	264,847	2.9	136,791	0.2	(222,970) 222,970	(20.3) 20.3	(108,554) 108,554	(1.5) 1.5
こども保険	266,524	2.9	581,893	0.9	(77,319) 77,319	(7.1) 7.1	(198,678) 198,678	(2.7) 2.7
教育資金付こども保険	58,015	0.6	41,342	0.1	-	-	-	-
契約通算特約	(1,158,188)	-	22,781	0.0	-	-	-	-
合 計	9,152,556	100.0	68,042,279	100.0	(1,096,308) 783,453	(100.0) 71.5	(7,384,007) 2,866,864	(100.0) 38.8

(注) 1.平成28年度新契約における上段()内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です。
2.定期保険特約、その他(死亡保険)、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません。

個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末保有契約		平成28年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	4,079	5,647	-	-
個人年金保険	2,582,050	14,131,460	246,936	1,263,415
変額個人年金保険	470	1,491	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	95,565	328,580	1,085	4,465
年金支払特約	2,499	8,356	67	559
収入保障特約	1,641	9,927	-	-
生活サポート特約	541	7,288	-	-
生活サポート終身年金特約	284	6,334	-	-
介護終身年金給付特約	36	373	-	-
その他	(1,021)	4,430	-	-
合 計	2,687,165	14,503,891	248,088	1,268,440

(注) 1.その他の件数は合計に含んでいません。
 2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします。

団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末保有契約		平成28年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	11,496,301	53,624,456	98,272	449,074
総合福祉団体定期保険	4,758,192	14,088,511	88,635	54,596
団体信用生命保険	12,156,828	45,089,798	440	573
消費者信用団体生命保険	5,643	3,323	-	-
団体終身保険	1,573	5,282	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(45,239)	27,100	-	-
年金特約(団体定期保険)	20,427	118,426	-	-
合 計	28,438,964	112,956,900	187,347	504,243

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
 2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません。

団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末保有契約		平成28年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	774	490	-	-
新企業年金保険	7,968,123	425,020	-	-
抛外型企業年金保険	3,245,010	3,519,253	302	45
国民年金基金保険	-	1,294	-	-
厚生年金基金保険	476,380	155,744	-	-
団体生存保険	-	130,765	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	103,591	-	12
確定拠出年金保険(個人型)	-	5,882	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,720,764	-	-
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,378,977	-	24
合 計	11,690,287	7,441,786	302	83

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
 2.保有契約の金額は、責任準備金です。
 3.新契約の金額は第1回収入保険料です。

その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末保有契約		平成28年度新契約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
財形 年金 保 険	財形貯蓄積立保険	50,360	136,087	805	64
	財形住宅貯蓄積立保険	4,783	15,038	121	7
	財形給付金保険	7,292	1,071	1,244	38
	財形年金保険	827	1,891	-	-
	財形年金積立保険	30,080	63,279	422	25
	小 計	93,342	217,368	2,592	136
医療保障保険	916,964	3,122	66,277	23	
就業不能保障保険	49,091	2,963	-	-	
受再保険	295,610	100,564	1,694	450	

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
 2.財形保険・財形年金保険（「財形年金保険」を除く）の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です。
 3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします。
 5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします。

保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			平成27年度末	平成28年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	70,672,275	67,259,471
		個人年金保険	4,850	4,538
		団体保険	111,797,105	112,838,473
		団体年金保険	-	-
		その他共計	182,575,750	180,203,047
	災害死亡	個人保険	(12,571,325)	(11,943,504)
		個人年金保険	(152,056)	(140,722)
		団体保険	(6,259,500)	(6,151,337)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(19,014,008)	(18,266,184)
	その他の条件付死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(46,596)	(45,382)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		-	-	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	521,485	782,808
		個人年金保険	12,193,288	12,638,458
		団体保険	5,703	5,522
		団体年金保険	-	-
		その他共計	12,763,887	13,468,336
	年金	個人保険	(42,781)	(47,452)
		個人年金保険	(1,564,694)	(1,642,591)
		団体保険	(17,242)	(16,794)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,629,140)	(1,711,090)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,805,371	1,860,894
団体保険		116,010	112,904	
団体年金保険		7,345,422	7,441,786	
その他共計		9,442,163	9,591,406	
入院保障	災害入院	個人保険	(30,028)	(29,990)
		個人年金保険	(747)	(689)
		団体保険	(4,097)	(4,041)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(37,986)	(37,844)
	疾病入院	個人保険	(29,528)	(29,591)
		個人年金保険	(740)	(683)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(33,383)	(33,398)
	その他の条件付入院	個人保険	(48,075)	(40,390)
		個人年金保険	(1,322)	(1,234)
団体保険		(34)	(34)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(49,432)	(41,660)	

(注) 1.()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。
 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします。
 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします。
 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします。
 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします。
 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		平成27年度末	平成28年度末
障害保障	個人保険	(4,672,131)	(4,305,195)
	個人年金保険	(26,434)	(24,720)
	団体保険	(3,181,059)	(3,169,717)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(7,879,624)	(7,499,632)
手術保障	個人保険	(7,288,508)	(7,625,815)
	個人年金保険	(137,472)	(127,871)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(7,425,980)	(7,753,686)

(注) ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成27年度末	平成28年度末
死亡保険	終身保険	14,386,694	14,680,260
	定期保険特約付終身保険	6,653,489	5,674,805
	利率変動型積立終身保険	25,018,820	19,563,550
	組立総合保障保険	13,013,576	16,930,630
	終身入院保険	1,996,131	1,184,509
	定期保険	5,360,260	5,452,599
	その他共計	68,269,715	65,209,350
生死混合保険	養老保険	953,904	851,887
	定期保険特約付養老保険	913,957	786,106
	生存給付金付定期保険	179,866	130,948
	その他共計	2,402,560	2,050,121
生存保険	保障付積立保険	37,595	136,791
	こども保険	392,845	581,893
	その他共計	521,485	782,808
年金保険	個人年金保険	14,003,510	14,503,891
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,027,131	1,719,567
	傷害特約	8,660,590	8,267,211
	災害入院特約	2,421	2,106
	疾病入院特約	27,516	27,845
	成人病入院特約	2,368	1,942
	がん入院特約	1,717	1,377
	女性医療特約	7,547	6,474
	退院・療養特約	25,435	21,066
	特定損傷特約	67,496	70,702
	手術特約	2,305,644件	2,471,703件
	がん保障特約	2,125,029件	2,649,222件
	先進医療保障特約	1,956,179件	2,105,012件
	重度疾病継続保障特約	1,140,932件	1,423,416件
	新・介護保障特約	573,486件	658,777件

- (注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします。
 3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします。
 4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします。
 5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします。
 6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約の件数を含んだものを表わします。
 7.重度疾病継続保障特約については、6大疾病保障特約、7大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします。
 8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約（保険料終身払込）、軽度介護一時金保障特約（保険料終身払込）の件数を含んだものを表わします。

異動状況の推移

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	8,797,798	74,463,264	8,925,048	71,193,761
新契約	697,842	3,460,275	783,453	2,866,864
更新	1,356,500	2,322,777	1,404,415	2,393,108
復活	21,802	239,343	23,337	237,611
保険金額の増加	-	15	-	48
転換による増加	306,384	4,823,253	312,855	4,517,142
死亡	52,286	309,993	53,936	312,365
満期	1,513,078	3,459,648	1,554,227	3,424,198
保険金額の減少	-	650,864	-	608,702
転換による減少	308,185	6,040,284	316,130	5,555,602
解約	328,367	2,978,822	317,206	2,738,062
失効	50,652	517,466	52,122	496,914
その他の異動による減少	2,710	158,087	2,931	30,413
年末現在(増加率)	8,925,048 (1.4)	71,193,761 (△4.4)	9,152,556 (2.5)	68,042,279 (△4.4)
純増加(増加率)	127,250 -	△3,269,503 -	227,508 (78.8)	△3,151,481 -

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および生存保険の主要保障部分を合計したものです。
2.転換による増加および減少には、保障見直し・特約変更による増加および減少を含んでいます。

個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,486,262	<1,527,475> 13,866,218	2,553,514	<1,564,694> 14,003,510
新契約	186,062	908,972	248,088	1,268,440
復活	2,098	11,180	2,895	14,925
金額の増加	-	31	-	60
転換による増加	-	-	-	-
死亡	5,220	29,199	5,160	26,564
支払満了	27,342	79	24,394	59
金額の減少	-	21,137	-	27,365
転換による減少	179	1,098	156	857
解約	61,210	356,569	59,289	334,560
失効	5,168	25,240	6,684	32,708
その他の異動による減少	21,789	349,565	21,649	360,930
年末現在(増加率)	2,553,514 (2.7)	<1,564,694> 14,003,510 (1.0)	2,687,165 (5.2)	<1,642,591> 14,503,891 (3.6)
純増加(増加率)	67,252 (96.2)	137,292	133,651 (98.7)	500,380 (264.5)

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.年始現在および年末現在の欄の〈 〉内は、年金年額を表わします。

団体保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	28,622,943	111,636,133	28,510,739	111,918,819
新契約	369,402	629,310	187,347	504,243
更新	16,079,343	66,541,632	16,280,517	67,888,228
復活	-	-	-	-
中途加入	1,637,333	6,075,835	1,716,456	6,677,746
保険金額の増加	-	647,415	-	1,076,155
死亡	49,976	142,627	48,385	139,348
満期	16,313,501	66,257,814	16,222,237	67,123,008
脱退	1,793,116	4,663,557	1,960,441	5,162,893
保険金額の減少	-	2,462,962	-	2,639,793
解約	42,776	79,707	26,549	40,327
失効	466	1,528	-	-
その他の異動による減少	△1,553	3,311	△1,517	2,922
年末現在(増加率)	28,510,739 (△0.4)	111,918,819 (0.3)	28,438,964 (△0.3)	112,956,900 (0.9)
純増加(増加率)	△112,204 -	282,685 (△55.1)	△71,775 -	1,038,081 (267.2)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および年金払特約の主要保障部分を合計したものです。
2.件数は、被保険者数を表わします。
3.「その他の異動による減少」の件数には、当年度に認識した過年度の異動のうち、異動区分を特定できなかったものを含んでいます。

団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	11,908,270	7,133,678	11,814,280	7,345,422
新契約	489	5,275	302	83
年金支払	2,310,868	260,780	2,561,296	247,638
一時金支払	610,728	248,179	592,886	237,324
解約	158,881	31,099	206,694	59,355
年末現在(増加率)	11,814,280 (△0.8)	7,345,422 (3.0)	11,690,287 (△1.0)	7,441,786 (1.3)
純増加(増加率)	△93,990 -	211,744 (29.8)	△123,993 -	96,363 (△54.5)

(注) 1.年始現在および年末現在の金額は責任準備金です。
2.新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3.年金支払、一時金支払および解約の金額は、支払金額です。
4.件数は、被保険者数を表わします。

社員（ご契約者）配当の状況

平成29年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

平成28年度決算では、超低金利の継続等の厳しい経営環境のもと、保険料等収入は減収となったものの、基礎利益は増益であり、高水準の健全性を確保しました。これらをふまえ、個人保険・個人年金保険については、総合保障商品に付加されている生活サポート終身年金特約等について配当率を一部引き上げることとしました。

団体保険については、保険収支の状況を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた毎期の運用収益をふまえ配当率を設定しています。平成28年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、確定給付企業年金等において配当率をすえ置きとしました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率
	危険差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

* 上記のほか、昭和20年代のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）等の特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約

※第1 保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

平成25年4月1日以前に締結したご契約 1.70%
平成25年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 平成11年4月2日以後、平成27年7月1日以前に締結したご契約：0.05% 平成27年7月2日以後に締結したご契約：0%
特別配当	ハートフル配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保障特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

平成29年度にお支払いする配当については、確定給付企業年金等において配当率をすえ置きとしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

平成29年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

[例1] 利率変動型積立終身保険
（ライフアカウント L.A. 10年更新型）
・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
・ アカウント部分保険料1,000円
・ 死亡保険金 3,000万円^{※2}（新・）生活サポート特約（終身型）2,400万円^{※3}、遺族サポート特約 600万円）+ 積立金^{※4}
・ 入院給付金日額5,000円（新・）入院特約^{※5}

<3年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金 ^{※1}		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
平成26年度（3年目）	2,202	2,822	157,224	150,816
23年度（6年目）	12,916	17,034	185,736	154,128
20年度（9年目）	14,231	17,363	182,256	150,648

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。
 ※2 平成26年度契約は1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）とします。
 ※3（新・）生活サポート特約（終身型）の基本年金年額は240万円です。
 ※4 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いします。
 ※5 入院特約は120日型とします。

[例2] 終身入院保険
（明日のミカタ 10年更新型）
・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
・ 入院給付金日額 5,000円（主契約）
・ 死亡保険金 3,000万円（うち定期保険特約 2,800万円、生活サポート終身年金特約150万円）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
平成24年度（5年目）	19,720	15,739	233,556	218,136

[例3] 終身保険
（終身保険パイオニアE、平準払）
・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
平成24年度（5年目）	5,701	5,201	288,360	260,160
19年度（10年目）	16,706	15,006	288,360	260,160
14年度（15年目）	49,325	49,025	297,912	270,432

[例4] 終身保険
（終身保険パイオニアE、一時払）
・ 40歳加入、一時払
・ 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （一時払）	
	男性	女性	男性	女性
平成24年度（5年目）	7,003	6,602	3,494,250	3,300,300
19年度（10年目）	7,053	6,452	3,205,350	2,988,400
14年度（15年目）	15,108	15,608	3,253,650	3,053,350

[例5] 個人年金保険
（年金ひとすじワイド）
・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
平成24年度（5年目）	5,499	5,510	240,000	240,000

平成28年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

平成27年度決算では、基礎利益は減益となりましたが、個人保険・個人年金保険については、中長期的に安定した配当還元を実施する観点から配当率をすえ置きました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた毎期の運用収益をふまえ還元するものとして配当率を設定しました。平成27年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、配当率を引き下げました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率
	危険差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

* 上記のほか、昭和20年代のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率
特別配当	ハートフル配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新・生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）等の特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約

* 第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

平成25年4月1日以前に締結したご契約 1.70%
平成25年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 平成11年4月2日以後、平成27年7月1日以前に締結したご契約：0.05% 平成27年7月2日以後に締結したご契約：0%
特別配当	ハートフル配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率すえ置き	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しました。

平成28年度にお支払いする配当については、配当率を引き下げました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

平成28年度にお支払いした社員（ご契約者）配当（例）

【例1】 利率変動型積立終身保険
（ライフアカウント L.A. 10年更新型）
・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
・ アカウント部分保険料1,000円
・ 死亡保険金 3,000万円^{※2}（新・）生活サポート特約（終身型）2,400万円^{※3}、遺族サポート特約 600万円^{※4} + 積立金^{※4}
・ 入院給付金日額5,000円（新・）入院特約^{※5}

<3年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金 ^{※1}		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
平成25年度（3年）	2,202	2,342	160,200	150,816
22年度（6年）	8,725	6,794	182,256	150,648
19年度（9年）	10,776	8,053	182,256	150,648

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。
 ※2 平成25年度契約は1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）とします。
 ※3（新・）生活サポート特約（終身型）の基本年金年額は240万円です。
 ※4 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いします。
 ※5 入院特約は120日型とします。

【例2】 終身入院保険
（明日のミカタ 10年更新型）
・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
・ 入院給付金日額 5,000円（主契約）
・ 死亡保険金 3,000万円
（うち定期保険特約 2,950万円）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度（5年）	18,158	12,986	187,908	168,852

【例3】 終身保険
（終身保険パイオニアE、平準払）
・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度（5年）	5,202	4,802	288,360	260,160
18年度（10年）	25,921	21,215	297,912	270,432
13年度（15年）	0	0	270,552	240,312

【例4】 終身保険
（終身保険パイオニアE、一時払）
・ 40歳加入、一時払
・ 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （一時払）	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度（5年）	4,852	4,502	3,205,350	2,988,400
18年度（10年）	10,058	8,605	3,478,250	3,295,050
13年度（15年）	1,979	3,232	3,096,700	2,885,950

【例5】 個人年金保険
（年金ひとすじワイド）
・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度（5年）	4,994	5,005	240,000	240,000

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	△4.4	△4.4
個人年金保険	1.0	3.6
団体保険	0.3	0.9
団体年金保険	3.0	1.3

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度
新契約平均保険金	4,958	3,659
保有契約平均保険金	7,976	7,434

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません。

新契約率（対年度始）

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	4.6	4.0
個人年金保険	6.6	9.1
団体保険	0.6	0.5

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です。

解約・失効率（対年度始）

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	4.7	4.5
個人年金保険	2.8	2.6
団体保険	0.1	0.0

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位:円)

平成27年度	平成28年度
87,942	90,853

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 月払契約の年間保険料です。

死亡率（個人保険）

(単位:‰)

件数率		金額率	
平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
5.88	5.95	4.25	4.48

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約は、(年度始契約+年度末契約+死亡発生契約)÷2を使用しています。
3. 死亡には、高度障害を含んでいます。
4. 1‰(パーミル)は、1000分の1を表わします。

特約発生率（個人保険）

(単位:‰)

区分		平成27年度	平成28年度
		件数	0.19
災害死亡保障契約	金額	0.17	0.13
	件数	0.29	0.29
障害保障契約	金額	0.11	0.10
	件数	4.55	4.76
災害入院保障契約	金額	149.27	157.53
	件数	48.06	49.56
疾病入院保障契約	金額	1291.50	1356.34
	件数	45.77	47.42
成人病等入院保障契約	金額	1368.88	1426.26
	件数	76.18	82.94
疾病・傷害手術保障契約	件数	76.18	82.94
成人病手術保障契約	件数	35.04	37.44

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外は(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています。
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます。
4. 1‰(パーミル)は、1000分の1を表わします。

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成27年度	平成28年度
10.6	13.4

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成27年度	平成28年度
9社	9社

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

平成27年度	平成28年度
96.7	96.3

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	平成27年度	平成28年度
A以上	99.1	99.1
BBB以上	0.9	0.9
その他	-	-

（注）1.格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。
 2.「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています。
 3.格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています。
 4.保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

平成27年度	平成28年度
224	136

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区 分	平成27年度	平成28年度
第三分野発生率	32.5	32.0
医療（疾病）	40.0	39.8
がん	43.7	43.1
介護	18.1	17.3
その他	18.0	17.2

（注）1.発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。
 2.経過保険料は、（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）÷2を使用しています。

経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位:百万円)

区分		平成27年度末	平成28年度末
保険金	死亡保険金	58,418	61,325
	災害保険金	906	666
	高度障害保険金	15,105	13,555
	満期保険金	382	505
	その他	19	22
	小計	74,832	76,075
年金		2,716	2,710
給付金		21,303	22,366
解約返戻金		10,348	9,609
その他返戻金		282	308
保険金据置支払金		659	422
合計		110,142	111,491

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分		平成27年度末	平成28年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	15,300,601	15,466,625
	一般勘定	15,234,938	15,403,062
	特別勘定	65,662	63,562
	個人年金保険	7,374,541	7,433,070
	一般勘定	7,030,615	7,107,088
	特別勘定	343,926	325,982
	団体保険	144,804	141,479
	一般勘定	144,804	141,479
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,345,422	7,441,786
	一般勘定	6,965,716	7,037,215
	特別勘定	379,706	404,571
	その他の保険	220,051	218,705
	一般勘定	220,051	218,705
	特別勘定	-	-
小計	30,385,422	30,701,667	
一般勘定	29,596,126	29,907,551	
特別勘定	789,295	794,116	
危険準備金	675,573	681,534	
合計	31,060,996	31,383,201	
一般勘定	30,271,700	30,589,085	
特別勘定	789,295	794,116	

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
平成27年度末	29,737,051	648,370	-	675,573	31,060,996
平成28年度末	29,912,086	789,581	-	681,534	31,383,201

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成27年度末	平成28年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～昭和55年度（～1980年度）	288,956	2.75%～5.00%
昭和56～昭和60年度（1981～1985年度）	798,864	2.75%～6.00%
昭和61～平成2年度（1986～1990年度）	2,987,852	2.75%～6.00%
平成3～平成7年度（1991～1995年度）	3,863,093	1.00%～5.50%
平成8～平成12年度（1996～2000年度）	1,264,516	1.00%～3.75%
平成13～平成17年度（2001～2005年度）	767,679	0.55%～2.35%
平成18～平成22年度（2006～2010年度）	3,458,875	0.55%～1.85%
平成23年度（2011年度）	2,858,391	0.71%～1.50%
平成24年度（2012年度）	1,546,140	0.45%～1.50%
平成25年度（2013年度）	1,404,798	0.45%～1.50%
平成26年度（2014年度）	1,319,537	0.35%～1.09%
平成27年度（2015年度）	1,284,835	0.44%～1.05%
平成28年度（2016年度）	666,609	0.25%～1.00%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	12,526	20,189

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

・算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める代替的方式（シナリオテスト方式）

上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

(2) 計算の基礎となる係数

① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率

② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ（年0.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕における特別勘定資産のボラティリティ（年5.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）における特別勘定資産のボラティリティ（標準型：年4.3%、超過給付金型：年3.5%）

保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果
平成28年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金を22百万円積み立てておりますが、負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立は必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理小委員会において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確認しています。

社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
平成 27 年度	当期首現在高	214,551	9,896	23,766	3,293	533	1,373	253,414
	前期剰余金からの繰入	8,838	1,758	120,396	44,289	△ 11	4,773	180,044
	利息による増加	233	5	12	0	0	0	251
	その他による増加	48	-	-	-	-	-	48
	配当金支払による減少	19,718	1,908	121,787	44,131	72	5,238	192,857
	当期末現在高	203,952 (194,356)	9,751 (7,788)	22,387 (17,334)	3,452 (-)	449 (446)	908 (2)	240,902 (219,928)
平成 28 年度	当期首現在高	203,952	9,751	22,387	3,452	449	908	240,902
	前期剰余金からの繰入	10,357	2,560	128,392	19,067	9	5,319	165,707
	利息による増加	130	1	3	0	0	0	135
	その他による増加	46	-	-	-	-	-	46
	配当金支払による減少	17,760	1,378	125,220	20,076	55	5,340	169,832
	当期末現在高	196,726 (185,426)	10,935 (7,968)	25,562 (16,571)	2,443 (-)	404 (400)	887 (2)	236,959 (210,368)

(注) () 内は、うち積立配当金額を表わします。

引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
平成 27 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,677	1,310	△ 366
	個別貸倒引当金	3,356	4,147	790
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	役員退職慰労引当金	92	82	△ 9
	偶発損失引当金	2	1	△ 0
価格変動準備金	492,482	521,677	29,195	
平成 28 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,310	1,388	78
	個別貸倒引当金	4,147	4,459	312
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	役員退職慰労引当金	82	-	△ 82
	偶発損失引当金	1	1	△ 0
価格変動準備金	521,677	577,545	55,868	

特定海外債権引当勘定の状況

・特定海外債権引当勘定

平成27年度末、平成28年度末とも期末残高がないため記載していません。

・対象債権額国別残高

平成27年度末、平成28年度末とも期末残高がないため記載していません。

保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		平成27年度	平成28年度
個人保険		1,821,120	1,277,484
	うち 一時払	915,087	296,592
	うち 年 払	178,101	246,693
	うち 半年払	4,803	4,835
	うち 月 払	723,128	729,362
個人年金保険		346,822	385,666
	うち 一時払	10,805	5,709
	うち 年 払	43,533	57,902
	うち 半年払	751	679
	うち 月 払	291,732	321,374
団体保険		310,584	313,015
団体年金保険		841,898	602,866
その他共計		3,357,042	2,614,768

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	1,126,838	516,067
	次年度以降保険料	1,041,105	1,147,083
	小 計	2,167,943	1,663,151
団体保険	初年度保険料	2,193	933
	次年度以降保険料	308,390	312,081
	小 計	310,584	313,015
団体年金保険	初年度保険料	15,782	1,975
	次年度以降保険料	826,116	600,890
	小 計	841,898	602,866
その他共計	初年度保険料	1,145,713	519,723
	次年度以降保険料	2,211,328	2,095,045
	計 (増加率)	3,357,042 (△1.5)	2,614,768 (△22.1)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

保険金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 合 計	平成28年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	375,240	374,508	245,470	656	127,714	-	-	667
災害保険金	2,990	2,782	2,349	9	394	-	29	-
高度障害保険金	45,265	44,106	32,743	40	11,320	-	-	2
満期保険金	139,042	143,269	140,462	47	-	1,967	792	-
その他	19	52	-	-	52	-	-	0
合 計	562,557	564,719	421,025	753	139,481	1,967	821	670

・件数

(単位:件)

区 分	平成27年度 合 計	平成28年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	101,571	101,527	41,136	89	47,036	-	-	13,266
災害保険金	850	810	605	4	196	-	5	-
高度障害保険金	18,706	20,606	17,046	13	3,541	-	-	6
満期保険金	85,526	86,671	84,554	-	-	1	2,116	-
その他	13	9	-	-	6	-	-	3
合 計	206,666	209,623	143,341	106	50,779	1	2,121	13,275

年金明細表

・金額

(単位:百万円)

平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
695,922	695,207	7,766	416,897	18,080	247,638	4,824	-

・件数

(単位:件)

平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
8,115,397	6,819,156	5,368	702,691	58,577	6,037,073	15,447	-

給付金明細表

・金額

(単位:百万円)

区分	平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	49,522	50,115	31,445	15,260	6	3,181	207	14
入院給付金	36,269	35,112	32,002	1,038	291	-	-	1,780
手術給付金	16,939	16,132	15,055	835	-	-	-	241
障害給付金	1,090	966	865	6	85	-	8	-
生存給付金	27,542	26,908	25,058	1,201	-	-	649	-
一時金	242,522	232,262	-	-	57	232,204	-	-
その他	35,570	34,943	32,866	53	10	1,939	-	73
合計	409,457	396,440	137,293	18,395	451	237,324	866	2,109

・件数

(単位:件)

区分	平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	17,670	18,321	10,049	3,632	429	4,088	93	30
入院給付金	401,560	399,977	355,937	10,536	3,837	-	-	29,667
手術給付金	187,119	184,531	172,432	9,120	-	-	-	2,979
障害給付金	775	773	580	12	179	-	2	-
生存給付金	98,412	100,896	90,008	10,610	-	-	278	-
一時金	697,145	674,909	-	-	181	674,728	-	-
その他	1,841,651	1,530,005	1,527,312	1,119	6	4	-	1,564
合計	3,244,332	2,909,412	2,156,318	35,029	4,632	678,820	373	34,240

解約返戻金明細表

(単位:百万円)

平成27年度 合計	平成28年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
454,237	452,951	303,479	73,443	-	59,355	16,673	0

減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
平成27年度	有形固定資産	301,164	8,294	176,964	124,200	58.8
	建物	284,458	7,171	163,242	121,216	57.4
	その他	16,705	1,122	13,722	2,983	82.1
	無形固定資産	72,973	13,280	31,600	41,373	43.3
	その他	262	43	112	149	42.9
	合 計	374,400	21,618	208,677	165,723	55.7
平成28年度	有形固定資産	303,882	8,328	184,753	119,129	60.8
	建物	286,571	7,179	170,987	115,584	59.7
	その他	17,310	1,149	13,765	3,544	79.5
	無形固定資産	89,073	16,014	37,644	51,428	42.3
	その他	263	46	117	145	44.7
	合 計	393,219	24,389	222,515	170,703	56.6

事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
営業活動費	138,382	131,822
営業管理費	50,846	51,540
一般管理費	166,415	167,026
合 計	355,644	350,389

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金（平成27年度：3,739百万円、平成28年度：3,562百万円）を含んでいます。

税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国 税	16,022	15,183
消費税	13,336	12,988
地方法人特別税	2,370	1,885
印紙税	288	297
登録免許税	10	4
その他の国税	16	7
地方税	12,373	11,080
地方消費税	3,581	3,492
法人事業税	5,676	4,515
固定資産税	2,642	2,597
不動産取得税	4	5
事業所税	467	468
その他の地方税	2	0
合 計	28,395	26,264

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

平成27年度末、平成28年度末とも期末残高がないため記載していません。

未経過リース料期末残高相当額

平成27年度末、平成28年度末とも期末残高がないため記載していません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

平成27年度末、平成28年度末とも期末残高がないため記載していません。

借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
平成 27 年度 末	社債	-	-	-	-	-	238,310	238,310
	債券貸借取引 受入担保金	-	-	-	-	-	-	-
	借入金(注)	100,000	-	-	-	-	-	100,000
	合 計	100,000	-	-	-	-	238,310	338,310
平成 28 年度 末	社債	-	-	-	-	-	353,310	353,310
	債券貸借取引 受入担保金	130,034	-	-	-	-	-	130,034
	借入金	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	130,034	-	-	-	-	353,310	483,344

(注) 平成28年4月に、借入金100,000百万円を期限前弁済しているため、「1年以下」に含めております。

(ご参考) 社債および借入金の平均利率

(単位:%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
社債(円建)	-	1.11
社債(外貨建)	5.20	5.20
借入金	1.31	-

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2.社債(円建)は、平成58年12月または平成63年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です。また、社債(外貨建)は、平成57年10月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です。

四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	平成28年度末
保険料等収入	748,644	1,376,362	1,958,499	2,615,872
基礎利益	87,763	209,868	302,111	472,343

資産運用に関する指標等

資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	394,726	1.1	380,822	1.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	223,659	0.6	220,118	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	28,789,384	80.4	30,121,531	81.9
公社債	16,998,500	47.5	16,970,650	46.2
株式	3,581,780	10.0	4,141,988	11.3
外国証券	7,910,257	22.1	8,578,000	23.3
公社債	5,866,755	16.4	6,581,757	17.9
株式等	2,043,502	5.7	1,996,242	5.4
その他の証券	298,845	0.8	430,891	1.2
貸付金	4,949,867	13.8	4,681,981	12.7
保険約款貸付	275,085	0.8	260,726	0.7
一般貸付	4,674,782	13.1	4,421,255	12.0
不動産	889,415	2.5	878,498	2.4
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	547,927	1.5	485,612	1.3
貸倒引当金	△5,457	△0.0	△5,848	△0.0
合 計	35,789,522	100.0	36,762,716	100.0
うち外貨建資産	7,111,751	19.9	8,041,467	21.9

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△112,587	△13,903
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△5,864	△3,541
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	355,921	1,332,147
公社債	432,060	△27,849
株式	△631,671	560,207
外国証券	510,724	667,742
公社債	54,500	715,002
株式等	456,223	△47,259
その他の証券	44,808	132,046
貸付金	△102,371	△267,885
保険約款貸付	△14,835	△14,359
一般貸付	△87,535	△253,526
不動産	△27,171	△10,917
繰延税金資産	-	-
その他	68,659	△62,315
貸倒引当金	△423	△391
合 計	176,162	973,193
うち外貨建資産	659,215	929,716

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.07	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.02	1.90
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.16	2.06
うち公社債	1.63	1.63
うち株式	3.86	4.65
うち外国証券	3.09	2.19
公社債	2.92	1.57
株式等	3.65	3.91
貸付金	1.80	1.72
うち一般貸付	1.64	1.57
不動産	1.80	1.95
合 計	1.99	1.89
うち海外投融資	3.01	2.16

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益-資産運用費用）として算出した利回りです。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	426,643	1.3	491,121	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	230,756	0.7	216,158	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	24,424,290	76.2	25,800,376	77.5
うち公社債	16,432,599	51.3	16,518,828	49.6
うち株式	1,793,861	5.6	1,799,003	5.4
うち外国証券	5,951,875	18.6	7,068,938	21.2
公社債	4,597,569	14.3	5,208,069	15.6
株式等	1,354,305	4.2	1,860,868	5.6
貸付金	5,009,928	15.6	4,833,951	14.5
うち一般貸付	4,727,548	14.7	4,566,071	13.7
不動産	919,494	2.9	892,889	2.7
合 計	32,052,039	100.0	33,295,711	100.0
うち海外投融資	6,201,016	19.3	7,321,359	22.0

（注）1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	690,849	721,464
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8,415	21,635
有価証券償還益	88,701	56,692
金融派生商品収益	-	-
為替差益	153	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	24	468
合 計	788,144	800,260

資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	6,217	11,307
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,959	32,078
有価証券評価損	12,791	12,009
有価証券償還損	37	4,423
金融派生商品費用	107,329	90,154
為替差損	-	399
貸倒引当金繰入額	664	459
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,508	9,353
その他運用費用	12,538	11,852
合 計	151,045	172,037

利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
預貯金利息	42	16
有価証券利息・配当金	554,603	591,340
うち公社債利息	268,008	269,484
うち株式配当金	76,093	80,568
うち外国証券利息・配当金	203,015	217,351
貸付金利息	90,474	84,525
不動産賃貸料	34,861	35,023
その他共計	690,849	721,464

利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	18,778	△26,071	△7,292
うち有価証券	17,701	△21,721	△4,020
うち貸付金	△1,874	△2,658	△4,532
うち不動産	△737	2,193	1,456
区 分	平成28年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	26,806	3,808	30,614
うち有価証券	31,246	5,490	36,737
うち貸付金	△3,177	△2,771	△5,948
うち不動産	△1,008	1,171	162

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	4	523
株式等	2,073	3,976
外国証券	6,337	17,135
その他共計	8,415	21,635

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	21	362
株式等	472	605
外国証券	1,465	31,110
その他共計	1,959	32,078

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	-	-
株式等	8,457	366
外国証券	4,333	11,168
その他共計	12,791	12,009

有価証券明細表（一般勘定）

有価証券の明細

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	14,265,684	49.6	14,199,391	47.1
地方債	692,832	2.4	606,156	2.0
社債	2,039,982	7.1	2,165,103	7.2
うち公社・公団債	486,090	1.7	466,266	1.5
株式	3,581,780	12.4	4,141,988	13.8
外国証券	7,910,257	27.5	8,578,000	28.5
公社債	5,866,755	20.4	6,581,757	21.9
株式等	2,043,502	7.1	1,996,242	6.6
その他の証券	298,845	1.0	430,891	1.4
合 計	28,789,384	100.0	30,121,531	100.0

地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度末
北海道	31,618	23,075
東北	5,818	300
関東	208,242	188,183
中部	86,947	83,664
近畿	193,114	157,626
中国	30,754	30,224
四国	-	-
九州	50,805	47,494
その他	85,529	75,586
合 計	692,832	606,156

（注）「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
平成27年度末	有価証券	318,432	1,373,259	2,029,070	3,614,158	2,133,003	19,321,459	28,789,384
	国債	73,059	475,658	422,387	1,535,523	1,463,934	10,295,121	14,265,684
	地方債	80,751	274,025	72,797	100	6,787	258,369	692,832
	社債	70,607	235,357	152,060	167,678	105,777	1,308,501	2,039,982
	株式	100	-	-	-	-	3,581,680	3,581,780
	外国証券	93,851	384,715	1,377,737	1,907,919	556,142	3,589,892	7,910,257
	公社債	93,188	384,715	1,377,737	1,907,919	556,142	1,547,052	5,866,755
	株式等	662	-	-	-	-	2,042,839	2,043,502
	その他の証券	61	3,503	4,087	2,937	362	287,893	298,845
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	223,659	223,659
	譲渡性預金	23,998	-	-	-	-	-	23,998
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	342,430	1,373,259	2,029,070	3,614,158	2,133,003	19,545,118	29,037,042
平成28年度末	有価証券	524,238	1,601,076	2,990,926	2,469,878	1,626,311	20,909,099	30,121,531
	国債	189,390	507,274	1,187,234	1,178,740	1,133,414	10,003,337	14,199,391
	地方債	104,945	229,797	9,196	5,084	35,960	221,172	606,156
	社債	97,014	204,881	181,584	150,091	131,421	1,400,110	2,165,103
	株式	-	-	-	-	-	4,141,988	4,141,988
	外国証券	131,502	658,934	1,607,462	1,134,875	324,392	4,720,833	8,578,000
	公社債	131,149	658,934	1,607,462	1,134,875	324,392	2,724,942	6,581,757
	株式等	352	-	-	-	-	1,995,890	1,996,242
	その他の証券	1,386	188	5,448	1,086	1,124	421,657	430,891
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	220,118	220,118
	譲渡性預金	49,996	-	-	-	-	-	49,996
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	574,235	1,601,076	2,990,926	2,469,878	1,626,311	21,129,217	30,391,646

（注）1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	平成27年度末	平成28年度末
公社債	1.73	1.74
外国公社債	2.96	3.11

業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	973	0.0	1,503	0.0	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	77,671	2.2	83,669	2.0	
製 造 業	食料品	178,484	5.0	201,907	4.9
	繊維製品	21,142	0.6	23,759	0.6
	パルプ・紙	4,037	0.1	4,366	0.1
	化学	249,312	7.0	366,381	8.8
	医薬品	136,044	3.8	109,656	2.6
	石油・石炭製品	5,360	0.1	6,410	0.2
	ゴム製品	11,589	0.3	13,548	0.3
	ガラス・土石製品	144,415	4.0	187,391	4.5
	鉄鋼	56,580	1.6	69,821	1.7
	非鉄金属	16,051	0.4	17,795	0.4
	金属製品	19,351	0.5	21,476	0.5
	機械	217,555	6.1	271,557	6.6
	電気機器	391,128	10.9	494,918	11.9
	輸送用機器	419,330	11.7	463,829	11.2
	精密機器	139,908	3.9	139,401	3.4
その他製品	35,626	1.0	42,052	1.0	
電気・ガス業	143,616	4.0	140,203	3.4	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	194,939	5.4	202,816	4.9
	海運業	7,920	0.2	8,866	0.2
	空運業	3,295	0.1	3,445	0.1
	倉庫・運輸関連業	24,122	0.7	26,081	0.6
	情報・通信業	24,696	0.7	26,643	0.6
商 業	卸売業	211,057	5.9	258,171	6.2
	小売業	39,449	1.1	40,209	1.0
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	369,222	10.3	439,201	10.6
	証券・商品先物取引業	16,275	0.5	16,837	0.4
	保険業	156,477	4.4	176,512	4.3
	その他金融業	63,312	1.8	70,656	1.7
不動産業	164,330	4.6	164,997	4.0	
サービス業	38,499	1.1	47,897	1.2	
合 計	3,581,780	100.0	4,141,988	100.0	

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度末
保険約款貸付	275,085	260,726
契約者貸付	258,842	245,684
保険料振替貸付	16,242	15,042
一般貸付	4,674,782	4,421,255
（うち非居住者貸付）	（104,704）	（67,560）
企業貸付	4,429,189	4,229,354
（うち国内企業向け）	（4,398,279）	（4,197,814）
国・国際機関・政府関係機関貸付	58,270	27,315
公共団体・公企業貸付	165,195	143,792
住宅ローン	1,737	1,201
消費者ローン	19,580	19,005
その他	809	585
合 計	4,949,867	4,681,981

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
平成27年度末	変動金利	20,199	16,842	2,212	37,929	26,864	6,944	110,993
	固定金利	446,511	763,468	526,396	564,691	876,976	1,385,743	4,563,788
	一般貸付計	466,711	780,311	528,608	602,621	903,841	1,392,688	4,674,782
平成28年度末	変動金利	37,971	6,729	20,459	25,712	9,994	36,974	137,842
	固定金利	370,268	643,707	554,976	590,821	853,841	1,269,797	4,283,413
	一般貸付計	408,240	650,437	575,435	616,534	863,835	1,306,772	4,421,255

（注）10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大企業	693	64.0	683	61.1
	金額	3,992,999	90.8	3,779,101
中堅企業	79	7.3	91	8.1
	金額	33,661	0.8	20,236
中小企業	311	28.7	344	30.8
	金額	371,617	8.4	398,476
国内企業向け 貸付計	1,083	100.0	1,118	100.0
	金額	4,398,279	100.0	4,197,814

（注）1. 業種による規模の区分は以下のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	861,921	18.4	769,199	17.4
	食料	56,804	1.2	55,118	1.2
	繊維	11,930	0.3	11,766	0.3
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	50,370	1.1	43,142	1.0
	印刷	5,314	0.1	5,326	0.1
	化学	128,205	2.7	110,949	2.5
	石油・石炭	81,080	1.7	84,650	1.9
	窯業・土石	80,171	1.7	68,688	1.6
	鉄鋼	143,228	3.1	127,318	2.9
	非鉄金属	16,807	0.4	13,944	0.3
	金属製品	3,221	0.1	2,474	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	58,994	1.3	56,403	1.3
	電気機械	113,224	2.4	95,125	2.2
	輸送用機械	105,934	2.3	88,974	2.0
	その他の製造業	6,636	0.1	5,318	0.1
	農業、林業	100	0.0	120	0.0
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	131	0.0	78	0.0
	建設業	18,488	0.4	16,745	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	694,175	14.8	658,588	14.9
	情報通信業	93,559	2.0	92,505	2.1
	運輸業、郵便業	326,861	7.0	307,776	7.0
	卸売業	914,010	19.6	891,822	20.2
	小売業	20,867	0.4	16,625	0.4
	金融業、保険業	1,115,034	23.9	1,092,417	24.7
	不動産業	332,213	7.1	338,629	7.7
	物品賃貸業	140,573	3.0	118,666	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	20,700	0.4	20,700	0.5
	宿泊業	2,249	0.0	2,198	0.0
	飲食業	598	0.0	612	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3,437	0.1	3,256	0.1
	教育、学習支援業	817	0.0	722	0.0
医療・福祉	252	0.0	191	0.0	
その他のサービス	1,687	0.0	1,865	0.0	
地方公共団体	1,080	0.0	764	0.0	
個人（住宅・消費・納税資金等）	21,317	0.5	20,207	0.5	
その他	-	-	-	-	
合計	4,570,077	97.8	4,353,695	98.5	
海外向け	政府等	73,793	1.6	36,020	0.8
	金融機関	17,880	0.4	15,540	0.4
	商工業等	13,030	0.3	16,000	0.4
	合計	104,704	2.2	67,560	1.5
一般貸付計	4,674,782	100.0	4,421,255	100.0	

（注）国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類によります。

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	905,335	19.4	889,577	20.1
運転資金	3,769,446	80.6	3,531,678	79.9

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	40,951	0.9	39,955	0.9
東北	69,371	1.5	56,615	1.3
関東	3,452,126	75.9	3,352,191	77.4
中部	410,509	9.0	359,795	8.3
近畿	310,368	6.8	275,572	6.4
中国	58,222	1.3	52,769	1.2
四国	56,336	1.2	52,864	1.2
九州	150,874	3.3	143,724	3.3
合計	4,548,760	100.0	4,333,488	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	17,632	0.4	16,051	0.4
有価証券担保貸付	5,276	0.1	4,629	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	11,218	0.2	10,231	0.2
指名債権担保貸付	1,137	0.0	1,190	0.0
保証貸付	96,154	2.1	81,070	1.8
信用貸付	4,539,677	97.1	4,303,925	97.3
その他	21,317	0.5	20,207	0.5
一般貸付計	4,674,782	100.0	4,421,255	100.0
うち劣後特約貸付	481,800	10.3	503,800	11.4

有形固定資産明細表（一般勘定）

有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
			減損損失					
平成27年度	土地	613,832	340	11,249	1,518	-	602,923	-
	建物	296,709	14,376	9,580	2,282	16,529	284,975	386,782
	建設仮勘定	6,045	9,843	14,372	-	-	1,516	-
	その他の有形固定資産	3,248	1,334	46	-	1,205	3,330	15,164
	有形固定資産合計	919,835	25,895	35,248	3,800	17,735	892,746	401,947
	うち賃貸等不動産	570,298	27,058	32,631	3,763	9,359	555,366	227,246
	ソフトウェア	37,443	17,695	-	-	13,506	41,631	32,320
	その他の無形固定資産	26,274	27,422	22,509	-	18	31,169	168
無形固定資産合計	63,717	45,118	22,509	-	13,525	72,801	32,489	
平成28年度	土地	602,923	9,724	9,671	714	-	602,976	-
	建物	284,975	11,470	6,835	2,319	16,341	273,269	394,212
	建設仮勘定	1,516	20,049	19,313	-	-	2,252	-
	その他の有形固定資産	3,330	1,930	59	-	1,286	3,916	15,241
	有形固定資産合計	892,746	43,175	35,879	3,033	17,628	882,414	409,454
	うち賃貸等不動産	555,366	45,284	39,915	3,033	9,164	551,571	229,012
	ソフトウェア	41,631	26,140	-	-	16,194	51,577	37,770
	その他の無形固定資産	31,169	26,565	32,317	-	17	25,400	175
無形固定資産合計	72,801	52,706	32,317	-	16,212	76,978	37,945	

(注)「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
不動産残高	889,415	878,498
営業用	337,158	331,252
賃貸用	552,257	547,245
賃貸用ビル保有数	155棟	154棟

固定資産等処分益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
有形固定資産	2,552	1,766
土地	1,686	1,468
建物	866	297
その他	-	-
無形固定資産	62	-
その他	-	-
合 計	2,614	1,766
うち賃貸等不動産	2,560	1,608

固定資産等処分損明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
有形固定資産	5,896	3,571
土地	768	753
建物	5,088	2,758
その他	39	59
無形固定資産	132	485
その他	555	204
合 計	6,584	4,261
うち賃貸等不動産	3,817	3,285

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
平成27年度	有形固定資産	389,076	9,441	224,971	164,105	57.8
	建物	387,299	9,358	223,540	163,758	57.7
	その他	1,776	82	1,430	346	80.5
	無形固定資産	89	5	51	37	57.8
	その他	822	61	655	167	79.6
	合 計	389,989	9,508	225,678	164,310	57.9
平成28年度	有形固定資産	382,750	9,299	224,694	158,055	58.7
	建物	380,910	9,162	223,224	157,685	58.6
	その他	1,840	136	1,469	370	79.9
	無形固定資産	85	4	54	31	63.2
	その他	560	49	447	112	79.9
	合 計	383,396	9,353	225,196	158,199	58.7

海外投融資の状況（一般勘定）

資産別明細表

(1) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	5,578,278	68.3	6,420,171	72.3
株式等	1,495,185	18.3	1,548,076	17.4
現預金・その他	38,287	0.5	39,563	0.4
小計	7,111,751	87.0	8,007,810	90.1

(2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
貸付金	119,856	1.5	119,856	1.3
その他	85	0.0	89	0.0
小計	119,941	1.5	119,945	1.4

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

(3) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	104,704	1.3	67,560	0.8
公社債（円建外債）	288,477	3.5	240,001	2.7
その他	548,317	6.7	448,166	5.0
小計	941,498	11.5	755,728	8.5

(4) 合計〈(1)+(2)+(3)〉

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	8,173,191	100.0	8,883,484	100.0
うち海外不動産	24,843	0.3	24,843	0.3

海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
平成27年度末	北米	5,143,121	65.0	4,491,085	76.6	652,035	31.9	23,000	22.0
	ヨーロッパ	973,456	12.3	823,260	14.0	150,196	7.3	38,500	36.8
	オセアニア	265,052	3.4	265,052	4.5	-	-	-	-
	アジア	173,325	2.2	61,136	1.0	112,188	5.5	2,380	2.3
	中南米	1,196,082	15.1	67,001	1.1	1,129,081	55.3	30	0.0
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	159,219	2.0	159,219	2.7	-	-	40,793	39.0
	合計	7,910,257	100.0	5,866,755	100.0	2,043,502	100.0	104,704	100.0
平成28年度末	北米	5,949,950	69.4	5,294,087	80.4	655,863	32.9	21,000	31.1
	ヨーロッパ	901,215	10.5	758,030	11.5	143,184	7.2	29,500	43.7
	オセアニア	249,842	2.9	249,842	3.8	-	-	-	-
	アジア	162,777	1.9	49,723	0.8	113,054	5.7	2,040	3.0
	中南米	1,152,224	13.4	68,083	1.0	1,084,140	54.3	-	-
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	161,989	1.9	161,989	2.5	-	-	15,020	22.2
	合計	8,578,000	100.0	6,581,757	100.0	1,996,242	100.0	67,560	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	5,910,446	83.1	6,944,640	86.4
ユーロ	517,893	7.3	472,323	5.9
その他	683,410	9.6	624,504	7.8
合 計	7,111,751	100.0	8,041,467	100.0

公共関係投融资の概況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
公 共 債		
国債	-	-
地方債	-	-
公社・公団債	2,118	797
小 計	2,118	797
貸 付		
政府関係機関	1,477	1,295
公共団体・公企業	5,800	-
小 計	7,277	1,295
合 計	9,395	2,092

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

各種ローン金利

平成28年度末現在、新規取り扱いをしていません。

その他の資産明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
平成27年度					
繰延資産	1,079	2,862	60	907	2,973
その他	-	739	1,624	-	6,967
合 計	1,079	3,602	1,685	907	9,940
平成28年度					
繰延資産	3,880	862	328	1,009	3,405
その他	-	685	1,358	-	6,294
合 計	3,880	1,548	1,687	1,009	9,699

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています。

有価証券等の時価情報（一般勘定）

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

平成27年度末、平成28年度末とも保有はなく、評価損益は計上していません。

有価証券の時価情報（一般勘定）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,855,067	5,844,342	989,274	989,964	△ 689
責任準備金対応債券	7,162,085	8,817,642	1,655,556	1,655,563	△ 7
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	12,367,508	15,543,135	3,175,626	3,248,357	△ 72,730
公社債	4,752,079	5,292,559	540,479	541,220	△ 741
株式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	△ 14,378
外国証券	5,662,264	6,484,268	822,004	871,607	△ 49,603
公社債	5,051,489	5,750,923	699,433	741,873	△ 42,439
株式等	610,774	733,345	122,570	129,733	△ 7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	△ 8,006
買入金銭債権	25,971	28,278	2,307	2,307	-
譲渡性預金	24,000	23,998	△ 1	-	△ 1
その他	-	-	-	-	-
合 計	24,384,662	30,205,120	5,820,458	5,893,885	△ 73,427
公社債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	△ 748
株式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	△ 14,378
外国証券	5,778,096	6,606,819	828,722	879,015	△ 50,292
公社債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	△ 43,129
株式等	610,774	733,345	122,570	129,733	△ 7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	△ 8,006
買入金銭債権	221,352	241,204	19,852	19,852	-
譲渡性預金	24,000	23,998	△ 1	-	△ 1
その他	-	-	-	-	-
区 分	平成28年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,715,320	5,537,852	822,531	823,812	△ 1,281
責任準備金対応債券	7,250,615	8,578,042	1,327,426	1,327,428	△ 1
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,550,699	17,067,658	3,516,959	3,602,161	△ 85,202
公社債	4,867,245	5,322,149	454,903	456,657	△ 1,753
株式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△ 5,149
外国証券	6,580,194	7,247,738	667,544	745,092	△ 77,548
公社債	5,934,260	6,461,472	527,211	597,262	△ 70,050
株式等	645,934	786,266	140,332	147,830	△ 7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△ 748
買入金銭債権	21,567	22,968	1,400	1,400	-
譲渡性預金	50,000	49,996	△ 3	0	△ 3
その他	-	-	-	-	-
合 計	25,516,636	31,183,553	5,666,917	5,753,402	△ 86,485
公社債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△ 1,774
株式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△ 5,149
外国証券	6,700,479	7,374,594	674,114	751,679	△ 77,565
公社債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△ 70,067
株式等	645,934	786,266	140,332	147,830	△ 7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△ 748
買入金銭債権	218,717	230,634	11,917	13,162	△ 1,245
譲渡性預金	50,000	49,996	△ 3	0	△ 3
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,842,623	5,832,587	989,964	4,664,197	5,488,010	823,812
公社債	4,543,854	5,508,865	965,010	4,395,085	5,200,549	805,464
外国証券	103,387	110,795	7,407	108,062	114,649	6,587
買入金銭債権	195,380	212,925	17,545	161,050	172,811	11,761
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,444	11,755	△ 689	51,123	49,841	△ 1,281
公社債	-	-	-	2,800	2,780	△ 19
外国証券	12,444	11,755	△ 689	12,223	12,206	△ 17
買入金銭債権	-	-	-	36,100	34,854	△ 1,245

(2) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,161,185	8,816,749	1,655,563	7,249,715	8,577,144	1,327,428
公社債	7,161,185	8,816,749	1,655,563	7,249,715	8,577,144	1,327,428
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	900	892	△ 7	900	898	△ 1
公社債	900	892	△ 7	900	898	△ 1

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	10,476,734	13,725,092	3,248,357	10,622,245	14,224,406	3,602,161
公社債	4,744,251	5,285,472	541,220	4,662,842	5,119,499	456,657
株式	1,515,554	3,317,732	1,802,177	1,573,628	3,927,005	2,353,377
外国証券	4,046,382	4,917,990	871,607	4,023,370	4,768,463	745,092
その他の証券	144,574	175,618	31,044	334,836	380,470	45,633
買入金銭債権	25,971	28,278	2,307	21,567	22,968	1,400
譲渡性預金	-	-	-	6,000	6,000	0
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,890,774	1,818,043	△ 72,730	2,928,453	2,843,251	△ 85,202
公社債	7,828	7,086	△ 741	204,402	202,649	△ 1,753
株式	135,757	121,378	△ 14,378	96,754	91,605	△ 5,149
外国証券	1,615,881	1,566,278	△ 49,603	2,556,823	2,479,275	△ 77,548
その他の証券	107,307	99,301	△ 8,006	26,473	25,724	△ 748
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	24,000	23,998	△ 1	44,000	43,996	△ 3

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	890,889	891,559
その他有価証券	585,469	466,167
非上場国内株式	48,290	28,456
非上場外国株式	527,126	427,126
その他外国証券	1,461	1,168
その他	8,590	9,416
合 計	1,476,359	1,357,727

(ご参考) 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	△748
株式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	△14,378
外国証券	6,564,984	7,353,653	788,668	894,473	△105,804
公社債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	△43,129
株式等	1,397,662	1,480,179	82,516	145,191	△62,675
その他の証券	253,003	276,167	23,163	31,171	△8,007
その他	245,352	265,203	19,851	19,852	△1
合 計	25,172,672	30,953,201	5,780,529	5,909,470	△128,940
区 分	平成28年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△1,774
株式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外国証券	7,487,203	8,116,945	629,741	765,590	△135,848
公社債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△70,067
株式等	1,432,657	1,528,617	95,960	161,740	△65,780
その他の証券	362,367	407,324	44,956	45,726	△770
その他	268,717	280,631	11,914	13,162	△1,248
合 計	26,304,417	31,927,033	5,622,615	5,767,406	△144,790

(注) 1.本表に記載されていない平成27年度末の有価証券の帳簿価額は688,348百万円（非上場国内有価証券165,348百万円、非上場外国有価証券523,000百万円）です。
 2.本表に記載されていない平成28年度末の有価証券の帳簿価額は569,946百万円（非上場国内有価証券146,945百万円、非上場外国有価証券423,000百万円）です。
 3.この結果、開示率は、平成27年度末97.3%、平成28年度末97.8%となります。
 4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	59,990	88,255	-	-	-	148,246
ヘッジ会計非適用分	△0	△106	-	-	-	△107
合 計	59,989	88,149	-	-	-	148,138
区 分	平成28年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	51,422	△28,235	-	-	-	23,186
ヘッジ会計非適用分	△5	638	-	-	-	633
合 計	51,416	△27,597	-	-	-	23,819

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成27年度末：通貨関連89,473百万円、平成28年度末：通貨関連△29,786百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	100	100	△0	△0	200	200	△5	△5
合 計				△0				△5

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	100	100
	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.46	0.46
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.02	0.02
区 分		平成28年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	200	200
	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.46	0.46
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.02	0.02

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				平成28年度末				
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	
	うち1年超				うち1年超				
店頭	為替予約								
	売建	12,367	-	△ 106	△ 106	117,654	-	591	591
	米ドル	141	-	△ 0	△ 0	106,317	-	575	575
	英ポンド	-	-	-	-	6,973	-	△ 23	△ 23
	豪ドル	12,226	-	△ 105	△ 105	4,363	-	38	38
	買建	-	-	-	-	11,171	-	46	46
	米ドル	-	-	-	-	11,171	-	46	46
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	105,400	-	-	499
	米ドル	(-)	-	-	-	(499)	-	-	499
	買建								
	プット	-	-	-	-	89,250	-	0	△ 499
米ドル	(-)	-	-	-	(499)	-	0	△ 499	
合 計				△ 106				638	

(注) 1. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

◆株式関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	233,900	233,900	59,067
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	28,948	18,948	922
合 計					59,990
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	232,600	232,600	51,026
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	16,755	8,755	395
合 計					51,422

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	10,000	15,000	4,118	7,400	16,130	210,200	262,848
変動金利支払	平均受取金利	1.95	1.97	1.51	1.68	1.73	1.89	1.88
スワップ	平均支払金利	0.22	0.23	0.01	0.04	0.16	0.06	0.08
区 分		平成28年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	8,000	5,227	7,500	7,500	16,028	205,100	249,355
変動金利支払	平均受取金利	1.90	2.12	1.56	1.75	1.79	1.89	1.87
スワップ	平均支払金利	0.21	0.20	0.02	0.03	0.12	0.02	0.04

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度末			平成28年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建		2,123,031	-	89,473	2,852,379	-	△29,786
	米ドル	外貨建債券	1,808,792	-	86,840	2,560,560	-	△23,153
	ユーロ		182,880	-	1,773	168,759	-	△173
	豪ドル		131,358	-	859	123,059	-	△6,459
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券	35,575	35,575	△1,307	35,575	35,575	1,472
	ユーロ 豪ドル		4,305	4,305	89	4,305	4,305	78
合 計					88,255			△28,235

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

土地の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	時 価	
				貸借対照表計上額	時 価
平成27年度末	331,760	202,032	129,727	616,050	745,777
平成28年度末	365,593	196,936	168,657	615,270	783,927

- (注) 1.本表には借地権を含んでいます。
 2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。
 3.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています。

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	5,780,529	5,622,615
評価差額	3,176,020	3,517,282
オフバランス	2,604,508	2,105,332
土 地	331,760	365,593
再評価差額	202,032	196,936
オフバランス	129,727	168,657
その他	58,510	52,724
合 計	6,170,799	6,040,933

- (注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
 2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
 4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（繰延ヘッジ・特例処理）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成27年度末：通貨関連89,473百万円、平成28年度末：通貨関連△29,786百万円）およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。